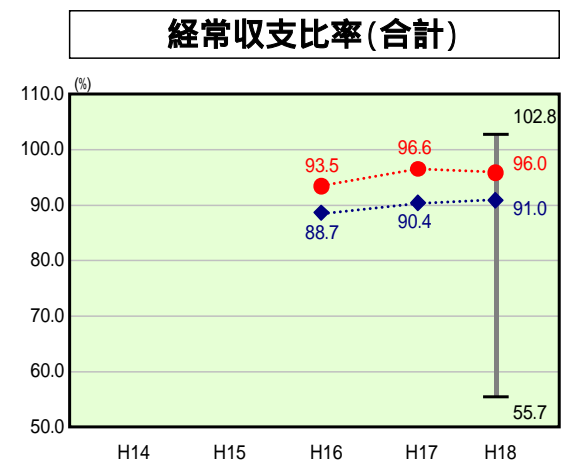


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

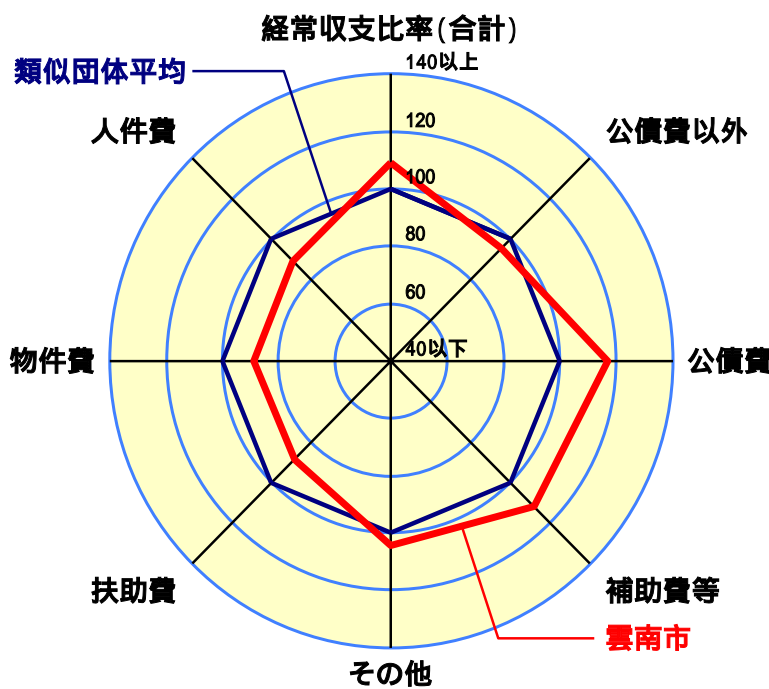
経常収支比率の分析



当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ⊥

人口	45,086人(H19.3.31現在)
面積	553.37 km ²
歳入総額	30,289,279千円
歳出総額	29,890,169千円
実質収支	250,360千円

H18類似団体内順位 73/87
全国市町村平均 90.3
島根県市町村平均 93.5



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率の分析】

経常収支比率については、H16:93.5、H17:96.6、H18:96.0といずれも類似団体の平均よりも高く、危険ラインの90を超えており、財政が硬直化している。性質別に類似団体の平均と比較した場合、特に公債費(雲南市30.8、類似団体の平均23.3、+7.5)、補助費等(雲南市16.0、類似団体の平均10.0、+6.0)が大きく上回っている。公債費については、合併前に旧6町村において平成16年度までに普通建設事業を積極的に実施したことにより、高い水準で推移することとなった。今後は、繰上償還を実施し、比率の縮減に努めていく。また、補助費等については、一部事務組合への負担金、通常の補助金ともに高水準となっている。いずれにしても人件費、物件費、繰上金を含めて比率の縮減に努めていく。(H16:93.5、H17:96.6、H18:96.0、H24:94.0)

【人件費及び人件費に準ずる費用の分析】

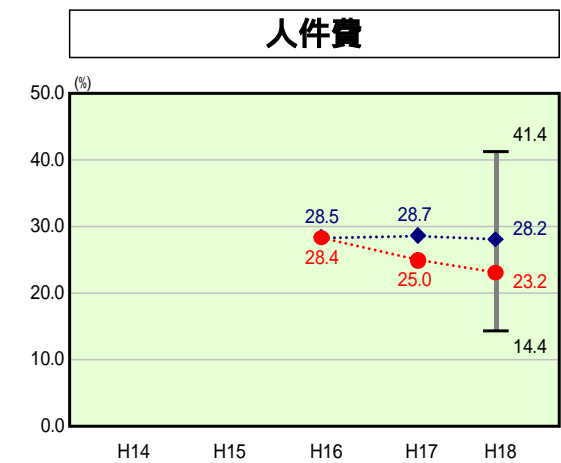
人口1人あたりの決算額は、117,666円で、類似団体の平均と比べて+20,827円(+21.5%)多くなっている。内訳は、普通会計人件費が、+15,261円(+17.1%)、一部事務組合負担金に係る人件費分が、+6,794円(+99.2%)と高くなっている。主要因は、普通会計人件費は、雲南市が、平成16年に合併したために職員数が類似団体に比べて+23.7%多くなっているためである。今後は、合併効果を十分に活用し、「雲南市定員管理計画」に従い職員の削減に努めていく。

【公債費及び公債費に準ずる費用の分析】

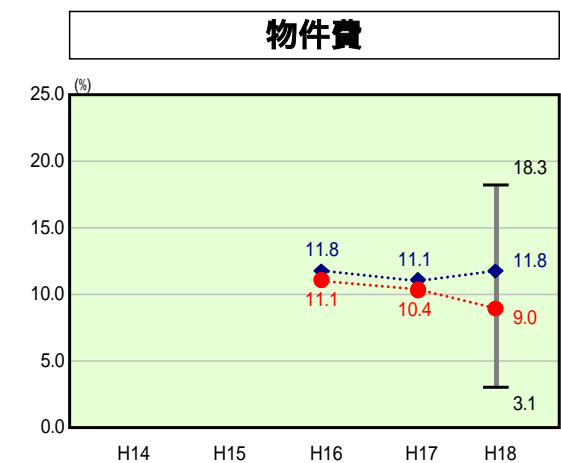
人口1人あたりの決算額は、74,074円で、類似団体の平均と比べて+32,843円(+79.7%)多くなっている。内訳は、普通会計公債費分、公営企業債に係る繰上金分、一部事務組合の地方債に係る負担金分、公債費に準じる債務負担行為分のいずれもが類似団体の平均に比べて大きく増となっている。主要因は、合併前の旧6町村で、普通建設事業を積極的に実施したためである。今後は、普通建設事業を縮減し、地方債の新規発行額を抑え、繰上償還を積極的に行い、削減に努めていく。

【普通建設事業費の分析】

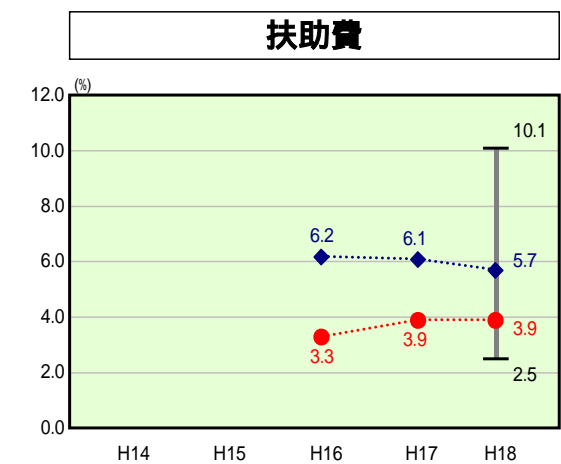
人口1人あたりの決算額の推移は、H16:209,775円、H17:122,309円、H18:113,585円であり、合併後の平成17年度以降は減少しているが、いずれも類似団体の平均と比べて高くなっている。今後は、実質公債費比率、地方債残高の縮減に努めるために、普通建設事業をさらに圧縮していく計画となっている。(H19:83千円、H20:85千円、H24:38千円)



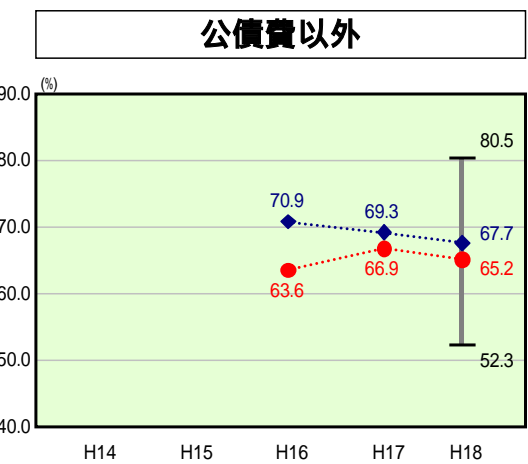
H18類似団体内順位 10/87
全国市町村平均 28.2
島根県市町村平均 25.5



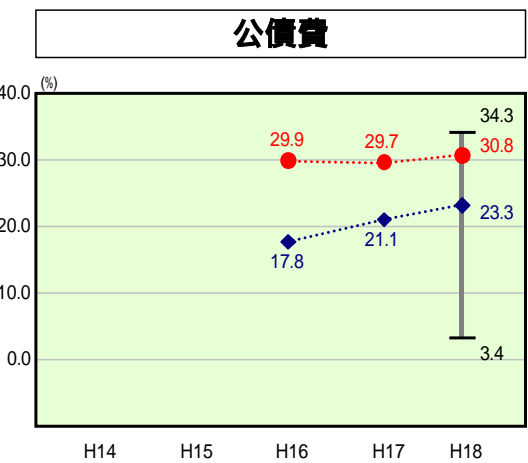
H18類似団体内順位 15/87
全国市町村平均 12.9
島根県市町村平均 10.6



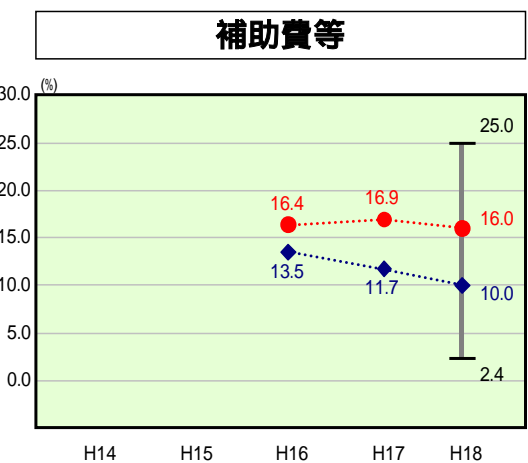
H18類似団体内順位 10/87
全国市町村平均 8.6
島根県市町村平均 6.3



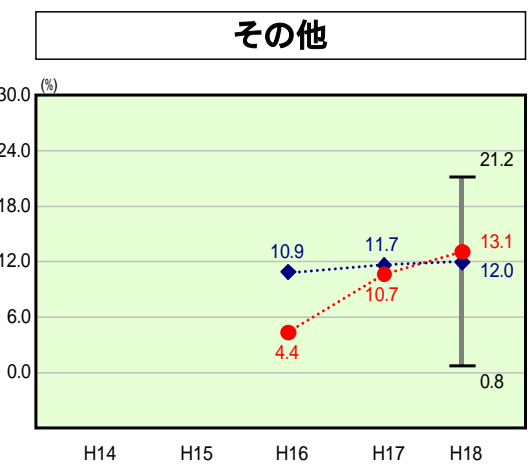
H18類似団体内順位 22/87
全国市町村平均 70.5
島根県市町村平均 61.8



H18類似団体内順位 83/87
全国市町村平均 19.8
島根県市町村平均 31.7



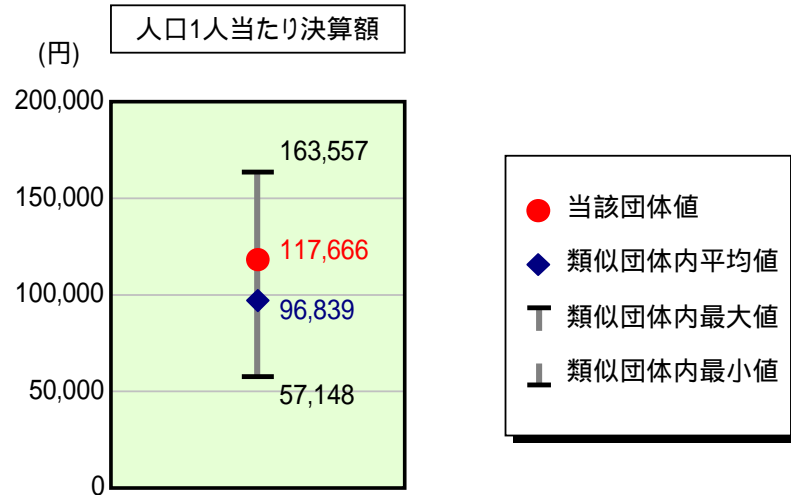
H18類似団体内順位 77/87
全国市町村平均 10.2
島根県市町村平均 7.6



H18類似団体内順位 57/87
全国市町村平均 10.6
島根県市町村平均 11.8

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



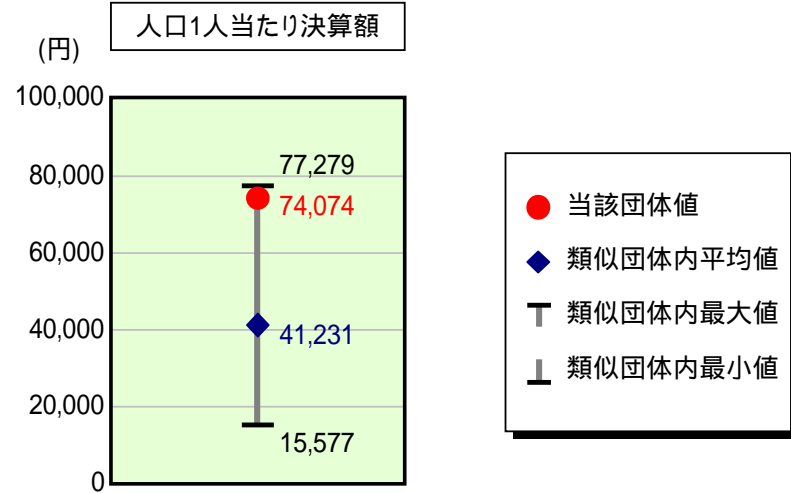
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	4,712,068	104,513	89,252	17.1
賃金(物件費)	185,436	4,113	4,892	15.9
一部事務組合負担金(補助費等)	615,043	13,642	6,848	99.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	880	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	142,602	3,163	3,287	3.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	139,320	3,090	2,080	48.6
退職金	489,390	10,855	10,401	4.4
合計	5,305,079	117,666	96,839	21.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.20	9.86	2.34
ラスパイレス指数	92.6	95.3	2.7

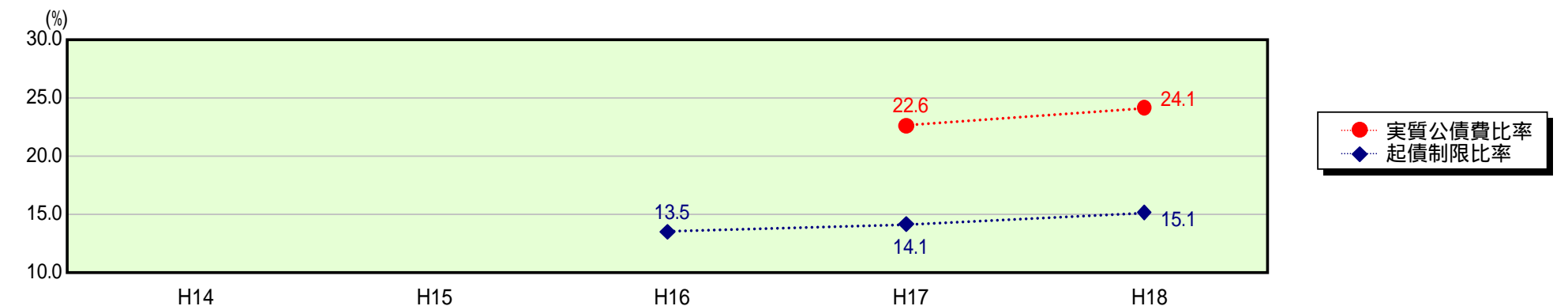
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

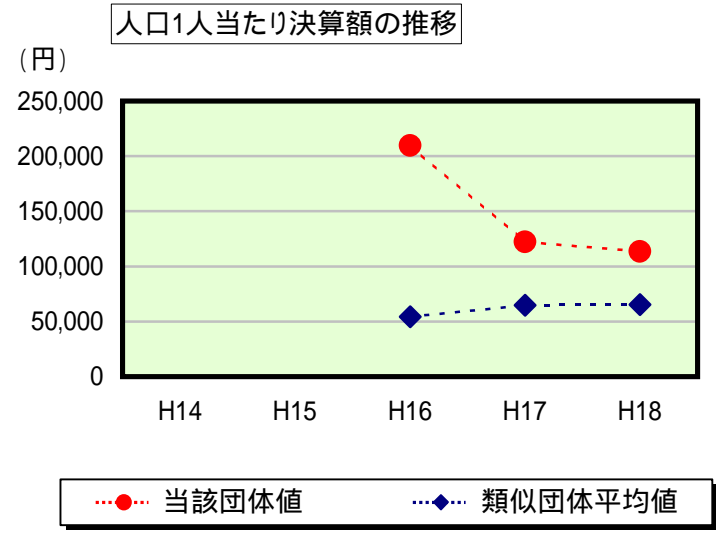
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	5,599,720	124,201	65,486	89.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	14	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,281,135	28,415	18,494	53.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	825,833	18,317	5,152	255.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	178,534	3,960	2,450	61.6
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	12	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	4,545,523	100,819	50,378	100.1
合計	3,339,699	74,074	41,231	79.7

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	9,622,379	209,775	-	54,368	-	-
うち単独分	6,159,944	134,291	-	38,585	-	-
H17	5,575,597	122,309	41.7	64,690	19.0	60.7
うち単独分	3,436,726	75,390	43.9	39,427	2.2	46.1
H18	5,121,077	113,585	7.1	65,235	0.8	7.9
うち単独分	2,545,047	56,449	25.1	35,265	10.6	14.5
過去5年間平均	6,773,018	148,556	24.4	61,431	9.9	34.3
うち単独分	4,047,239	88,710	34.5	37,759	4.2	30.3